

# 1. 構想の概要

**【構想の名称】**

戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成 (SHARE-Q)

**【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】**

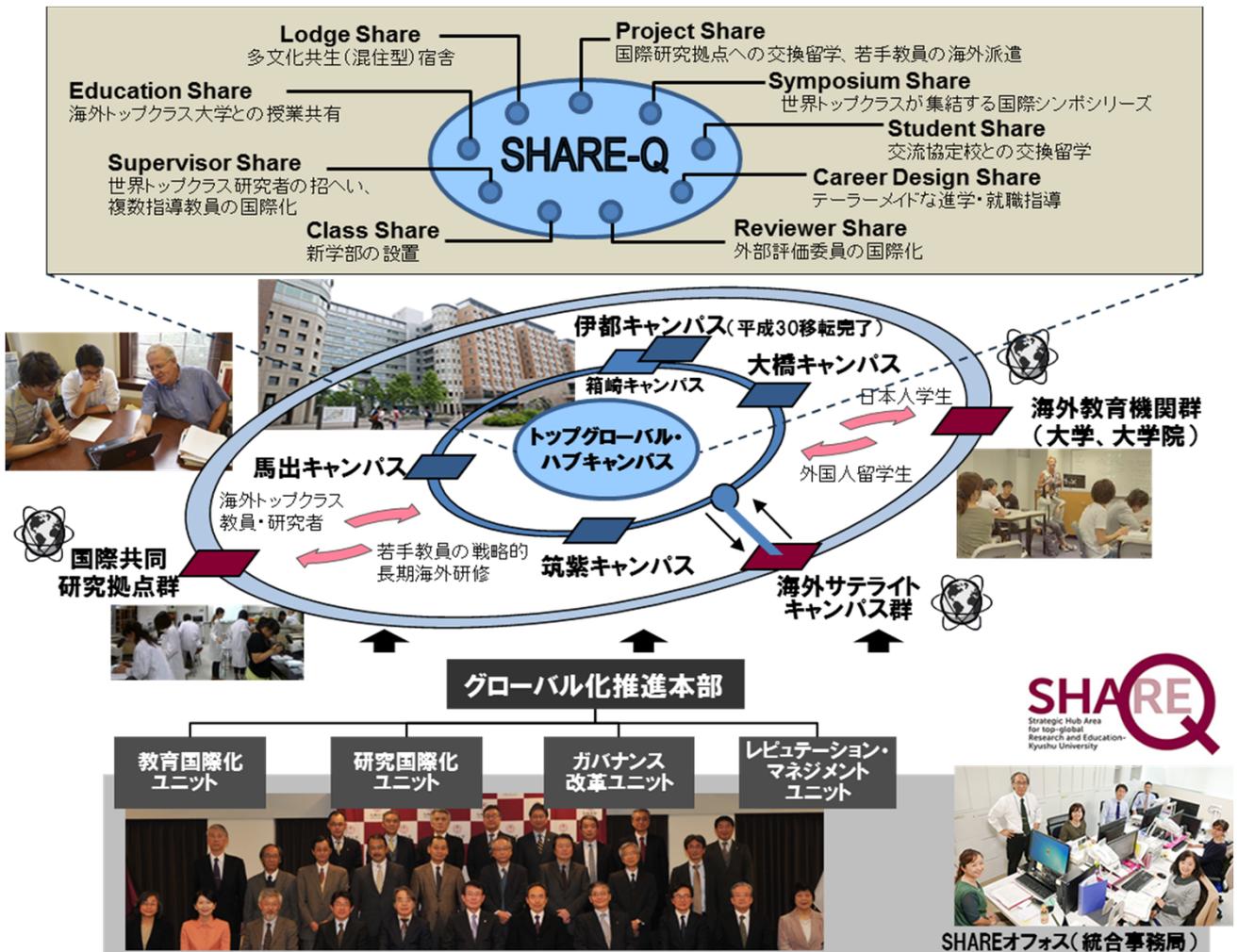
教育、研究の国際化及びこれを支えるガバナンス改革を推進する一方、戦略的なレピュテーション・マネジメントにより情報を発信する。これにより本学の強み・特色である多面性(学術分野の多様性を活かした国際連携)、発展性(アジア戦略の成果に立脚した世界展開)、重層性(研究型総合大学としての層の厚い教育・研究)を基に、2018年に移転が完了する伊都キャンパスを中心に世界的な研究・教育拠点を確立し、世界の知性が行き交うトップ・グローバル・ハブ・キャンパスを創成する。

**【構想の概要】**

教育、研究、ガバナンスの全学的な改革を推進するため、6つの取組を行う：①新学部の設置、四学期制の導入などの「教育システムの国際化推進」；②世界トップクラスの大学との研究・教育交流などを通じた「研究の国際化推進」；③若手・外国人・女性教員の積極的採用等の「国際化を推進するガバナンス・制度改革」；④世界大学ランキング向上のための「戦略的レピュテーション・マネジメント」；⑤教育研究環境の整備などの「留学生・外国人研究者に対する環境づくり」；⑥研究教育拠点、海外サテライトキャンパス等の「海外拠点の整備充実」。

さらに9つのshareの相乗的・協働効果で研究教育の強化を図る：(1)Class Share (新学部の設置)、(2)Lodge Share (多文化共生(混住型) 宿舎)、(3)Career Design Share (テラーメイドスタディナビゲーション)、(4)Student Share (交流協定校との交換留学)、(5)Education Share (海外トップクラス大学との授業共有)、(6)Supervisor Share (大学院複数指導教員制度の国際化)、(7)Project Share (国際共同研究拠点との交換留学、若手教員の長短期派遣)、(8)Symposium Share (本学と国際共同研究拠点主催の世界トップクラス研究者が集結する国際シンポジウムのシリーズ開催)、(9)Reviewer Share (教育・研究に関する外部評価委員会の国際化等)。

これらの実施にあたり、総長を中心とするグローバル化推進本部を設け、教育国際化、研究国際化、ガバナンス改革、レピュテーション・マネジメントの4ユニットで取り組み、統合事務局としてSHAREオフィスが支援する包括的な体制を整備する。



【10年間の計画概要】



【特徴的な取組(国際化, ガバナンス改革, 教育改革等)】

- 1. 新学部の設置**  
外国人留学生と日本人学生が共に学ぶ(Class Share)新学部を設置する。
- 2. 外国人教員の積極的採用・新任教員の英語での授業義務化**  
平成28年度までに外国人教員の倍増を図る。また、教員採用の際に、原則外国語による授業等の実施を要件とする。
- 3. 重点領域研究プログラムの設定**  
本学が強みとする研究分野を軸とする重点領域研究プログラムを設定し、国際共著論文を飛躍的に増加させる。また、重点領域研究プログラムをシリーズとする国際シンポジウムの連続開催により国際共同研究を促進する。
- 4. 研究教育ポートフォリオの戦略的組換え**  
世界トップレベルの研究者等の外部評価委員の意見を基に、各部局において研究組織(講座)の改変・組替えを含めた研究力強化を図る。
- 5. レピュテーション・マネジメントの推進**  
世界大学ランキングトップ100入りに向け、レピュテーションマネジメントを推進し、国際的評価の向上を図る。

【海外の大学との連携の推進方策】

- 1. ダブルディグリー／ジョイントディグリー等による学位スタンダード**  
海外の大学との授業共有や、ダブルディグリー・ジョイントディグリープログラム等の国際共同教育プログラムを増加させ、教育の国際化を推進する。(DD/JD:6件→16件)
- 2. 短期受入・派遣による学生交流**  
グローバル人材育成のための新たな短期プログラム(受入・派遣)の開発において、海外の協定大学等と連携する。
- 3. 海外研究拠点の設置による共同研究の推進**  
海外の連携大学との協力により、学生交流拠点の機能も持つ研究教育拠点を設置し、大学院生の交換留学を促進するほか、若手研究員の長短期派遣、国際シンポジウムにより、共同研究を推進する。
- 4. 事務職員の高度化を目指した研修プログラム**  
交流協定校を利用した研修プログラムを増加させ、国内での研修や資格試験の受験、海外オフィスでのOJTと併せて、国際化対応能力の向上を目指す。

## 2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

### ■ 共通の成果指標と達成目標

#### 国際化関連

##### 1. 外国人教員・留学生の受入れ促進

- 1) 教員人事の基本方針に、新規採用にあたっての「国際公募の原則」、「女性・他大学出身者等の積極的採用」を明記。また国際公募の英文フォーマットを作成。
- 2) 世界各地で、短期留学プログラムの開発のための協議やプロモーションを展開。

##### 2. 留学生支援体制の整備

- 1) 外国人留学生の日本国内での就職活動を支援するキャリア支援コーディネーターを配置。また外国人留学生のための就職ガイダンス開催(10月)、民間企業27社が参加するジョブフェアを開催(3月)。
- 2) 外国人留学生と日本人学生混住の学生寮「伊都協奏館」、「ドミトリーⅢ」を開館、10月より利用を開始。ルームシェア型の居室により、留学生と日本人学生が共同生活を実現。

##### 3. 日本人学生の留学生支援体制の整備

グローバル学生交流センターを立ち上げ、各キャンパスに留学コーディネーターを配置。これらにより、「トビタテ留学JAPAN」の採択者が4名から11名に増加。

##### 4. 教育研究の国際化の推進

- 1) 成績評価の基準の明確化や卒業時の目安としての活用等を盛り込んだ新たなGPA制度を構築。また、学士課程における科目ナンバリング体系案を策定。
- 2) 4学期制を基本とする新たな学期制を検討。シミュレーションとアクションプランを策定。
- 3) 「外国語による授業の実施推進に関する基本方針」を総長裁定により制定。全授業科目の25%程度を外国語による授業科目とするを旨とし、全学的な取組を推進。



〈台湾での留学フェア〉



ドミトリーⅢのルームシェア型居室



トビタテ2期採択学生の壮行会

#### ガバナンス改革関連

##### 1. 人事システムの改革

- 1) 魅力ある年俸制給与体系とメリハリある業績評価体制の一体的構築により、2千万円級の給与が支給可能な新たな年俸制を平成26年度から導入。平成27年度からは、シニア教員においても年度末の年齢に応じて段階的に年俸制への切り替えを可能とすることを決定。
- 2) 本学と他機関の間で出向契約や協定等を締結し、双方の身分を有しつつそれぞれの業務を行うクロスアポイントメント制度を導入。

##### 2. ガバナンス改革

- 1) 総長のリーダーシップの確立と、法令等に基づく教授会の役割の明確化等を目的として学内規則を改正。また、大学運営の効率化等の観点から委員会組織を再編。
- 2) ウォーリック大学とブリティッシュ・カウンシルによる事務職員に対する英語及び国際化対応スキルの研修を実施。他にも事務職員に対する英語の集中研修を実施。研修を受講した職員等に対しTOEIC-IPテストを実施。

#### 教育改革関連

##### 1. 教育システムの改革

- 1) 生涯にわたり自律的に学び続けることができる「アクティブ・ラーナー」の育成を目指し、学士課程において「基幹教育」と称する新たなカリキュラムを開始。
- 2) 教育の国際化に向けたシステム改革として、GPA制度の見直し、科目ナンバリングの導入、それらに伴うシラバスの見直し等を実施。
- 3) 本学附属図書館教材開発センターの独自のスタジオで制作したビデオ教材「Global Social Archaeology」をJMOC公認のOpenLearning Japanの第1号として提供。

##### 2. 学生の主体的参加と大学運営への反映の促進

日本人学生と外国人留学生からなる国際化学生委員会が主催し、本学の国際化についてワークショップを開催。その内容をとりまとめ総長に提出。



本学のスタジオによる独自教材作成



国際化学生委員会と久保総長

## ■ 大学独自の成果指標と達成目標

### 1. 世界大学ランキング向上に向けた取組

教育研究の成果を国内外に戦略的に発信し、レピュテーションの向上とともに世界大学ランキングの向上に取り組むレピュテーション・マネジメントユニットを設置。ユニットを実質的にリードする副学長クラスのエキスパートを海外から招聘予定。

### 2. 教育システムの国際化推進

バンドン工科大学、アテネオ・デ・マニラ大学との間で新たにダブル・ディグリーの実施に関する協定を締結。また、キャンパスアジアプログラムにおいて、本学、釜山大学校、上海交通大学の3大学間で初の修士課程ダブルディグリー生が誕生。



上海交通大学での学位授与セレモニー

### 3. 研究の国際化推進

- 1) URA機構を改組し、競争的資金の獲得支援や獲得後のマネジメント体制の強化を担う学術研究・産学官連携本部を設置。
- 2) エジプト日本科学技術大学(E-JUST)との共催による「日本エジプト電子・通信・計算機に関する国際学会」(3月)をはじめ、本学主催・共催の国際シンポジウムや国際学会等を135件開催。

### 4. 未来型キャンパス創出

- 1) 「伊都協奏館」, 「ドミトリーⅢ」の開館により、伊都キャンパスに1,300名を超える学生等が共生するグローバルゾーンが誕生。
- 2) アクティブ・ラーニングスペースをはじめ、多様な学修空間を持つ国際化拠点図書館の建設を開始。平成28年度に一部開館予定。



ドミトリーⅠ, Ⅱ, Ⅲ, 及び協奏館

## ■ 国際的評価の向上につながる取組

### 1. 国際的評価向上のためのマーケティング調査

本学のブランド力及び研究力・レピュテーションに関する分析調査を実施。今後レピュテーション・マネジメントに活用。

### 2. 英語版ウェブ・サイトの全面リニューアル

ウェブ・サイト英語版の全面リニューアルに着手。海外のユーザーに対するアクセシビリティを高めるとともに様々な情報をタイムリーに発信する仕組みを整え、平成27年度中に完成予定。

### 3. World100 Reputation Networkへの加入

海外のトップクラスの大学等が加入するWorld100 Reputation networkへの加入を決定。海外のレピュテーション・マネジメント担当者とのネットワーク構築と情報収集を実施。

## 【海外の大学との連携の実績】

### 1. オーストラリアに新たなタイプの海外拠点を設置

ラ・トロブ大学(オーストラリア)にマス・フォア・インダストリ研究所(IMI)分室を開設(3月)。産業界を含めた数学・数理科学の研究連携や学生交流の拠点として活用。また、分室の教員を共同で選考の上、ラ・トロブ大学で雇用し九州大学に出向させるという新たな人事の形を実現。



ラ・トロブ大学でのIMIオーストラリア分室開所式

### 2. サイバーセキュリティセンターの設置

メリーランド大学(米国)と連携し、学内にサイバーセキュリティ研究・教育の強化に取り組むサイバーセキュリティセンターを開設。

### 3. ハノイ国家大学にてASEAN大学研修プログラム(AsTW)を実施

ASEAN諸国の大学学部生を対象に、ASEAN専門科目やアジア文化入門科目からなるプログラムをハノイ国家大学(ベトナム)で開催。日越を含む6カ国の交流協定校より35名が参加(3月)。



ハノイ国家大学でのAsTW修了式

### 4. ソウル大学校研修プログラムの実施

ソウル大学校の学生を対象に本学留学生センターが日本語集中コースを提供、6名が参加(1月)。

### 5. 英語で学ぶ日本語・日本文化プログラム(ATW)の実施

交流協定校の学生を中心に欧米アジア13カ国31大学より49名を1年もしくは半年での留学プログラムで受け入れた。

## ■ 自由記述欄

### 1. 実施体制の設置

グローバル化推進本部、4つのユニット、SHAREオファースなど体制を整えた。

### 2. 新学部の設置

第三期中期目標・中期計画期間前半の設置に向けて検討を実施。

### 3. 日豪大学間シンポジウムの計画立案

日本・オーストラリア両国の大学間のパートナーシップを推進・強化することを目的とし、SGU採択校を中心に、平成27年度11月にシドニーにて日豪大学間シンポジウムを計画、シドニーの関連大学等を訪問し調査した。

### 3. 取組み内容の進捗状況（平成27年度）

#### ■ 共通の成果指標と達成目標

#### 国際化関連

補助金を活用したスタッフの配置、海外でのプロモーションやリクルートの実施等により学生交流の推進、外国人教員や研究者の受入促進を行った。

##### 各キャンパスに留学コーディネーターの配置を完了

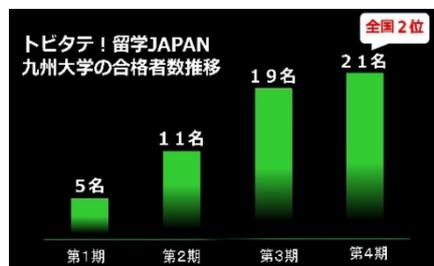
- ▽グローバル学生交流センターの留学コーディネーターを各キャンパスに配置。
- 各学部等の特性に応じた日本人学生の留学支援等を実施。

##### トビタテ！留学JAPAN！日本代表プログラム第4期の合格者数で全国単独第2位

- ▽補助金の活用により配置した留学コーディネーター等の支援により合格者数が上昇。

##### 外国人教員等の招聘

- ▽大学・部局間国際交流協定等推進事業等により外国人教員や著名な研究者の招聘を推進。主幹教授が設置したセンター等において当該分野での著名な外国人研究者の招聘を推進。



#### ガバナンス改革関連

総長のアクションプランのもと、制度改革や事務職員の高度化に取り組んだ。

##### クロスアポイントメント制度の活用

- ▽医学、薬学、人文社会科学分野でクロスアポイントメント制度を活用した人事を実施。
- ▽人文社会科学分野ではポードースタディーズの第一人者を採用。

##### 教員の年俸制適用の拡大

- ▽シニア教員について段階的に年俸制への移行を開始（27年度211名）。
- ▽新規の特定プロジェクト教員等についても年俸制の適用を開始。

##### 全学の事務職員を対象としたTOEIC-IPを実施

- ▽全学の55歳未満の事務職員及び一部の技術職員を対象にTOEIC-IPを実施。約700名が受験。
- ▽職員等に占める600点以上の者の割合は19.8%。

##### シドニー大学との連携で事務職員の長期滞在型研修を実施

- ▽事務職員の国際化と高度な実務能力養成を目的として、シドニー大学との連携で、同大学で1カ月間の滞在型研修を実施。事務局及び部局事務部から5名が受講。



長期滞在型研修の様子（シドニーにて）

#### 教育改革関連

教育の国際化に向けた様々な制度改革を実施した。

##### 「新学部設置素案」（平成30年度設置予定）を策定

- ▽3ポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）やカリキュラムについての論点やスケジュールを整理。

##### 4学期制の全学的導入を決定

- ▽シラバス及びGPA制度の改定、科目ナンバリング及びルーブリックの導入等につき、平成29年度からの4学期制の全学一斉導入を決定。

##### 外国語による授業の推進

- ▽基本方針等を決定。外国語及び日本語による授業科目と外国語のみによる授業科目を合わせて早期に全授業科目の25%を達成し、可能なものから外国語のみによる授業科目に転換することを目指す。

##### シラバスの英語化

- ▽シラバス記載項目のうち英語化すべき項目を全学的に共有し日英併記の徹底を推進。

##### SALC(Self-Access Learning Center)による

##### 自律的英語学習支援

- ▽正課外での学生の英語自律学習支援を行うSALCの利用者が急増。平成27年度は2,722名（前年度の3倍）が利用。



SALCの利用者たち

## ■ 大学独自の成果指標と達成目標

### 世界大学ランキング向上に向けた取り組み

▽ブランド、レピュテーション、研究力について国内外の大学とのベンチマーキングを実施。また、ランキング実施機関への提出データの精査を実施。

### ダブルディグリープログラムの拡大

▽エジプト日本科学技術大学、国立台湾大学等とダブルディグリー協定を締結。平成27年度末での件数は11件（平成28年度の目標10件）。

▽学内でダブルディグリーや国際連携教育プログラムについて理解を深めるためのフォーラムを開催、ノウハウを共有。



### 未来型キャンパスの整備が進行

▽伊都キャンパスに理学系総合研究棟施設が開館。▽国際化拠点図書館、文系地区総合教育研究棟、農学系総合研究棟の整備に着手。



## ■ 国際的評価の向上につながる取り組み

### 本学主催により日中学長会議を開催

▽「グローバル時代における日中大学の国際化」をテーマに、本学で日中学長会議を開催。その成果として福岡宣言を採択。

### World 100 Reputation Networkに参加

▽世界トップレベル大学の担当者の集まりであるWorld 100 Reputation Networkに加盟。

▽シドニーでの年次大会にて講演を行うと共に、世界の大学レピュテーション担当者間のネットワークを構築。



### レピュテーションマネジメントによる取り組み

▽World 100 Reputation Networkの会長による執行部向けのレピュテーションマネジメントセミナー、京都大学のエキスパートによるサイエンスライター養成に向けた研修等を実施。

## ■ 海外の大学との連携の実績

### UQ-KU研究教育交流プロジェクト

▽協定校のクイーンズランド大学との間で、より実質的な交流を推進するプロジェクトを開始。クイーンズランド大学に活動拠点とコーディネーターを配置して学術交流、教育連携、産学連携を推進。

### 世界トップ100大学から研究者ユニットを招聘

▽世界大学ランキングトップ100のマサチューセッツ工科大学、スタンフォード大学、UCサンタバーバラ校等からナノ材料や広人文学をはじめとした分野で活躍する研究者46名を招聘し、共同研究・人材育成について論議。

### マレーシア日本国際工科院との連携

▽マレーシア工科大学において、日本のODA事業により設立されたマレーシア日本国際工科院に本学オフィスを開設。ダブルディグリープログラムの立ち上げに向けた協議を実施。

## ■ 自由記述

### シドニーで日豪大学間シンポジウムを開催

▽「成功するパートナーシップ：経験から学ぶ」をテーマにシドニー大学でシンポジウムを開催。日本側より32、オーストラリア側より29の大学・政府機関等が参加。研究・教育・ガバナンスの面から日豪間で交流促進について協議。▽シンポジウムを契機としてニューサウスウェールズ大学との共同研究連携の協議、ラ・トローブ大学との人文社会科学分野でのコロキアムの開催等が進展。



▽本学の基本理念の実現に向けた10年後の総長のアクションプランと重点取組を公表。

### エネルギー研究教育機構の設置を決定

▽総長のアクションプランに基づく重点研究分野としてエネルギー研究教育機構の設置を決定。大学改革活性化制度により教員人事ポイントを配分。

### 人文・社会科学分野の機能強化に向けた組織の見直しの検討に着手

▽総長のアクションプランに基づく重点取組事項である人文・社会科学分野の機能強化に向けた組織の見直し等を開始。

▽人社系の異分野融合研究に対し研究経費の支援を行うプログラムを開始。